

多文化社会におけるコーディネーターの専門性と  
その育成に関する研究

東京外国語大学特任研究員  
早稲田大学文学学術院教授

山西優二



視察（ヒアリング調査）

---

---

# 多文化社会におけるコーディネーターの専門性とその育成に関する研究



## 山西優二

東京外国語大学特任研究員  
早稲田大学文学学術院教授

### 1. はじめに

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの協働実践研究プログラムの「山西・小山班」では、テーマを「多文化社会におけるコーディネーターの専門性とその育成に関する研究」とし、7人を構成員（山西優二・小山紳一郎を特任研究員、新居みどり・加藤丈太郎をサブコーディネーター、阿部一郎・丹下厚史を研究員、杉澤経子をセンター運営委員）とする2年間の協働実践研究を2007年春からスタートさせている。この報告は、この協働実践研究の07年度の中間過程において、協議・検討されてきたことの要点を整理することを主目的としている。従ってあくまでも中間報告であり、研究成果に関しては、協働の中で、実践との関連の中で、あと1年で何を生み出すのか私自身期待したいと思っている。

### 2. 協働実践研究のねらい

日本の各地域で多文化化が急速に進展しつつある状況の中で、国際交流・福祉ボランティア・特別支援・学校教育・社会教育・日本語教育などさまざまな分野で「コーディネーター」の役割が注視され、数多くの「コーディネーター」が生

み出されるようになっている。この協働実践研究では、このような状況を踏まえ、ねらいとして以下の3点を設定することにした。

第一に基礎研究として、コーディネーターに関する先行研究を踏まえつつ、多文化社会に関連した分野でのコーディネーターに関する多様な動きとその課題を探ること

第二に多文化社会におけるコーディネーターの専門性について、中間支援組織である国際交流協会職員を主軸に据えつつも、行政職員やボランティアコーディネーター、多文化ソーシャルワーカー、ユースワーカーなどとも関連づけながら検討を加えること

第三にその専門性の育成に向けての研修プログラムのありようについて実践事例を踏まえつつ検討を加えること

また大まかな研究日程としては、初年度にねらいの第一と第二に取りかかり、次年度には第二と第三を絡めながらの研究をつくり出すことを予定している。

### 3. コーディネーターに関する基礎研究

#### (1) コーディネーターの現状

研究班では、まずは基礎研究として、コーディネーターの現状を探ることを目的に、どのような分野でコーディネーターという言葉が用いられ、それぞれの分野ではその機能や役割がどのようにとらえられているのかについて、情報収集を行った。

名称としては、「日本語学習支援コーディネーター」「ボランティアコーディネーター」「学校教育コーディネーター」「学校支援ボランティアコーディネーター」「地域教育コーディネーター」「生涯学習コーディネーター」「プログラムコーディネーター」「医療通訳コーディネーター」「国際理解コーディネーター」などさまざまなコーディネーターが浮かび上がる。またコーディネーターのとらえ方も、時には専門職として職能的であり、時には仕事のひとつの業務として機能的であり、さまざまである。さらにそれらの個々のコーディネーターの設置システム・雇用形態・設置背景・活動内容・活動地域などを調べてみると、その結果もまさにさまざまで、現在、それぞれの地域で、つなぎ手としてのコーディネーターがそれぞれのニーズに即して設置され、また設置されようとしている状況が改めて浮かび上がってくる。

そのような中、研究班では、当面の研究対象を明確化するために、それらのさまざまなコーディネーターを多文化社会にみる課題への対応という視点から絞り込み、その分野を「日本語教育」「ボランティア」「学校教育・社会教育」「国際交流」の4つに大別した。そして、多分野にみるコーディネーターの現状と課題を把握することを目的に、2007年10月に開催したプレフォーラムでは、それぞれの分野で現在活躍中（悪戦苦闘中）のコーディネーターを招聘し、それぞれの現状と課題を当事者が語り合うことを企画したのである。

## (2) 多様な分野でのコーディネーターに関する動きとその課題——プレフォーラムでの協議を通して——

プレフォーラムは、07年10月26日に早稲田大学を会場に、「多言語・多文化社会の広がり」とコーディネーター——福祉、学校教育、日本語学習支援、国際交流協力の現場から——をテーマに、第1部「事例報告 各現場で見るコーディネーターの現状と課題」、第2部「多文化社会に求められる人材像とコーディネーターの専門性」という内容構成で開催された。正田恵子（日本ボランティアコーディネーター協会運営委員）、宮村育代（杉並区教育委員会指定学校教育コーディネーター）、宮崎妙子（武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター）、丹下厚史（名古屋国際センター交流協力課主査）の4氏に登壇いただき、当研究班員の立場から問題提起を小山紳一郎、杉澤経子が、司会を山西優二が担った。参加者は100人近くで、コーディネーターというテーマへの関心の高さが確認されたフォーラムとなった。

プレフォーラムの協議の中から浮かび上がったこととして大きく3点が指摘できる。

第一は、社会の多言語化・多文化化が進む中で、地域でさまざまな課題が生じ、それらの課題を解決していくために、多様な分野・組織の人々をつなげ、知恵や力を結集し、新たな指針や仕組みをつくるのが、市民活動・学校教育・社会教育・行政などさまざまな社会的レベルで求められてきており、その機能を果たすことがコーディネーターに求められてきているという現状への認識にみる共通性である。

第二に、そのコーディネーターの機能・役割を、現状の課題に即して考えた場合、「出会い」「課題意識の共有」「地域資源の発掘」「協働」「ネットワーク」といったキーワードが登壇者から共通的に示されたことである。例えば登壇者の一人の丹下氏は、国際理解教育事業にみる「協働」のありようについて語りつつ、

コーディネーターの役割として以下の3点を指摘したのである。

- ①「鳥のように」——大局観をもち、時代を読み、地域課題を明らかにし、地域のリソースを見いだす
- ②「虫のように」——自他の組織や能力を知り、協働へのノウハウを認識する
- ③「人として」——「会おう・動こう・汗かこう」「信頼しよう・任せよう」

第三に、今後の課題として「ソーシャルデザイン」という視点が明示されたことである。一般的には多様な社会的ニーズと多様なリソースをマッチングさせることがコーディネーターに求められる主たる機能であるにとらえられることが多いが、現状に目を据えてみると、社会や組織の基盤そのものを問い直して、新しい仕組みを構築していく必要性がみえる場合も多い。日本にみる多文化社会がこれまでに経験したことのない新しい社会であるなら、その新しい社会で活動するコーディネーターには、「潜在的な地域課題やニーズから、社会の新しい仕組みをデザインしていくこと」、つまり「ソーシャルデザイン」の機能が求められてくるという視点である。

以上のように、4分野でのコーディネーターの現状と課題を当事者が語り合う中で、かなりの共通性と重要な視点が浮かび上がったプレフォーラムになった。

#### 4. コーディネーターに求められる専門性

研究班では、上記のような基礎研究と並行する形で、コーディネーターに求められる専門性の研究に向けて、以下に示すような研究会、視察、フォーラムの実施などを行った。

##### (1) 「日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA)」による研究

コーディネーターの専門性に関する研究としては、01年に発足したJVCAのボランティアコーディネーター専門性研究委員会による研究の蓄積に学ぶことが多いという理由から、筒井のり子氏（日本ボランティアコーディネーター協会代表理事、龍谷大学教授）を講師としてお招きし、07年8月20日に研究会を実施した。

その研究会で協議された点として、「機能としてのボランティアコーディネーション」「専門職としてのボランティアコーディネーター」「ボランティアコーディネーターの専門性」という3点が指摘できる。

まず「機能としてのボランティアコーディネーション」について、JVCAは「『一人ひとりが社会を構成する重要な一員であることを自覚し、主体的・自発的に社会のさまざまな課題やテーマに取り組む』というボランティア活動の意義を認め、その活動のプロセスで多様な人や組織が相互に対等な関係でつながることで、一人ひとりが市民社会づくりに参加することを支援する働き」として定義づけていた。この定義には、「課題」「対等な関係」「つながり」「参加」など基礎研究で示されたコーディネーターの機能と共通する点が多いが、一方、その働きとして「支援」が総括的に示されていた。この支援という言葉は、ボランティアや福祉の分野の特質ゆえに用いられているのか、また他の分野のコーディネーションの働きにも援用できるのかという問いが研究班からは示され、今後の検討課題として残されていた（その後検討された定義を含む資料はp. 98、99を参照）。

次に「専門職としてのボランティアコーディネーター」についてであるが、その立場を明らかにするために、JVCAは、ボランティアコーディネーション機能の担い手を3種に分けてとらえている。その3種とは、

- ①専門職としてのボランティアコーディネーター
- ②専門スタッフ（NGO／NPO職員、福祉施設のすべての職員、市民と協働する部署の自治体職員、ボランティア推進にかかわる教員など）
- ③ボランティアリーダー、地域活動リーダー

である。このようにボランティアコーディネーション機能の担い手を3区分することにより、ボランティアコーディネーションとボランティアコーディネーターの関係が明確になり、さらに「組織において、仕事としてボランティアコーディネーションの役割を担っている人」としてのボランティアコーディネーター像が明確にされている。そしてこのとらえ方を基礎に、JVCAは、ボランティアコーディネーターの認定制度の必要性を指摘している。

3つ目の「ボランティアコーディネーターの専門性」については、JVCAが04年9月に作成した「ボランティアコーディネーター基本指針」には、ボランティアコーディネーターが追求する価値と果たすべき役割として、【1】どのような社会をめざすのか【2】どのようにボランティアをとらえるのか【3】どのようにボランティアに向き合うのか【4】どのようなボランティアコーディネーションを行うのか、という4つの視点から、それぞれ10の要素が掲げられている（右表）。

## ボランティアコーディネーター基本指針

### 【1】どのような社会をめざすのか

- (1) 一人ひとりの自由な意見、自分らしい生き方が尊重される社会
- (2) 一人ひとりが自分の力を生かせる社会
- (3) 一人ひとりの「弱さ」を分かち合える社会
- (4) 一人ひとりが役割を持ち対等な関係で働ける社会
- (5) 多様な文化を認め合えるグローバルな社会
- (6) 人々が協同（協働）して社会課題の解決に取り組む社会
- (7) 人々が自由に社会づくりに参画できる社会
- (8) 結果のみでなく、決めるプロセスを大切する社会
- (9) 効率のみを優先させるのではなく、豊かな人間関係を創り出す社会
- (10) 自然環境を守り、命を受け継ぐことのできる持続可能な社会

### 【2】どのようにボランティアをとらえるのか

- (1) ボランティアは「市民社会」を構築する重要な担い手である
- (2) ボランティアは自分の意志で始める
- (3) ボランティアは自分の関心のある活動を自由に選べる
- (4) ボランティアは活動に対して責任を持ちその役割を果たす
- (5) ボランティアは共感を活動のエネルギーにする
- (6) ボランティアは金銭によらないやりがいと成果を求める
- (7) ボランティアは活動を通して自らの新たな可能性を見いだす
- (8) ボランティアは活動を通して異なる社会の文化を理解する
- (9) ボランティアは活動に新しい視点や提案を示し行動する
- (10) ボランティアは安価な労働力ではなく、無限の創造力である

### 【3】どのようにボランティアに向き合うのか

- (1) ボランティアの意志を確認し、希望を尊重する
- (2) ボランティア一人ひとりの経験や関心、活動動機を尊重する
- (3) ボランティア一人ひとりのなかにある力や可能性を信じる
- (4) ボランティアに共感する気持ちを大切にす
- (5) ボランティアの多様な意見や考え方を受容し、活かす姿勢を持つ
- (6) ボランティアとコーディネーターは対等であるという自覚を持つ
- (7) ボランティアとコーディネーターの役割の違いを認識する
- (8) 豊富な情報、社会資源のネットワークを用意しておく
- (9) ボランティアが新たな課題や活動に挑戦することを応援する
- (10) ボランティアと課題を共有し、ともに考える姿勢を持つ

### 【4】どのようなボランティアコーディネーションを行うのか

- (1) ボランティアが活動を通して、市民として成熟していくプロセスを大切にし、それを支える
- (2) ボランティアの動機やニーズ、得意分野などをていねいに聴き、活動の選択に役立つ情報や資源を提供する
- (3) ボランティアコーディネーター自身がビジョンや社会観を持ち、ボランティアや関係者に対してわかりやすく発信する
- (4) 人と人、人と組織を対等につなぎ、一方的な人間関係や上下関係などが生じないように調整をはかる
- (5) ボランティアの力が活かされるような環境をつくり、活動への意欲が高まるような工夫をする
- (6) 個々の活動、それぞれの団体の発展にとどまらず、他者と協同（協働）する意義に着目し、ネットワークづくりを推進する
- (7) ボランティア同士が問題意識を共有する場をつくり、双方向の議論によって互いが学び、あらたな課題の発見につなげる
- (8) ボランティアを社会づくりや組織活動・運営の重要な構成員として認識し、活動の企画や実施、評価に参加できるしくみをつくる
- (9) ボランティアの問題提起や提案を広く受けとめ、解決に向けてともに活動（プログラム）を開発する
- (10) 困難な課題を社会に開き、多様な人々が出会い、話し合う場をつくることによって、より良い社会の創造に向かう

作成：特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会

また現在検討中としながらも、JVCAは「ボランティアコーディネーターの専門性の構成要素」として、「価値：姿勢・態度～何を大切に仕事（活動）をするのか～」「知識～どのような知識を持たなければならないか～」「スキル～どのようなスキルを持たなければならないか～」という3つの視点から、それぞれ4～5つの要素を指摘している（資料p.100参照）。

研究班では、ボランティアコーディネーターが追求する価値と果たすべき役割、ボランティアコーディネーターの専門性の構成要素としての「価値：姿勢・態度」「知識」「スキル」に関して、踏み込んだ分析や検討ははまだ加えていない。それは、専門性を現場のニーズや課題に即して、また研修プログラムとの関連から、具体的にとらえていきたいためであり、その分析や検討は次年度の課題として留保している。

## (2) 多文化ソーシャルワーカー・ユースワーカーに関する視察

07年11月と12月の視察では、多文化ソーシャルワーカーおよびユースワーカーの実際に学ぶことを主眼に、豊橋市立南陽中学校・豊橋市教育委員会、および立命館大学・京都市ユースサービス協会、愛知県国際交流協会、静岡市国際交流協会を訪れ、それぞれの担当者からお話をうかがった。

豊橋市の外国人児童数は視察時点で約1,200人（全国2位）を数える中で、通訳・日本語指導を専門分野とする教育相談員（学校常勤相談員・ブロック常勤相談員・プレクラス対応相談員・巡回指導相談員を含む）が17人、母語話者を中心とするスクールアシスタントが8人、主要言語以外の通訳を行う登録バイリンガル、そしてそれらの教育相談員などの調整役としてのソーシャルワーカーが3人配置されている。ソーシャルワーカーは、相談員巡回、相談員・スクールアシスタント支援、通訳派遣調整、研修会・情報交換会実施、相談対応などのコーディネーション機能を担っている（資料p.104～106参照）。この事例では、学校現場や地域社会にみる問題・ニーズに対応して活動をつくりあげていく中で、きめ細かな組織体制が生み出されていく過程が浮かび上がってきている。

また京都では、立命館大学応用人間科学研究科（大学院）と京都市ユースサービス協会の協定により06年にスタートした専門職としてのユースワーカー養成・資格認定を目指す全国初の専門コースについて、それぞれの担当者である野田正人教授、水野篤夫事業コーディネーターからお話をうかがった（資料p.101、102参照）。ユースワーカーの養成では、「ボランティアレベルのワーカー養成」「青少年支援の場で働く職員のレベルアップ」「専門職としてのワーカー養成」が、



相互に関連づけられて展望されているとのことである。また大学院の「専門職としてのワーカー養成コース」では、将来の資格認定も視野に入れながら、2年に及ぶ「実習（4単位）」を軸に、「概論（2単位）」「演習（2単位）」「関連科目（8単位）」を関連づけた2年間のコース構成がなされている。

また現在、京都市ユースサービス協会のユースワーカーである岸田祐子氏に、彼女自身が英国の St.Martins College の大学院で受講したユース・コミュニティーワーカー育成コースの内容についてご紹介いただいた（資料 p. 102～104 参照）。例えばこのコースでは、プロ（専門職）として必要な4つのキースキルが以下のように示されている。

- ① Specialist——ユースワーク、若者の現状など、仕事を行う上で必要な知識や情報
- ② Connected—— マネジメント、ミーティング、交渉、ネットワーキング、プレゼンテーションなど「チームプレーヤー」であること
- ③ Self-reliant——自分のキャリアを自分でマネジメントすることができる。自信、自己理解、行動計画など
- ④ Generalist—— 一般的なツールや表現方法を用いて仕事ができる。書類作成、会計、問題解決、IT スキルなど

なお、この大学院のコース内容に関しては、次年度のプログラム研究の時点で、丁寧な分析を加えたいと考えている。

### (3) 新居論文「国際交流協会職員の専門性とその力量形成に関する考察」

また当協働実践研究班のサブコーディネーターであり、市町村国際交流協会のスタッフであった新居みどりは、論文「国際交流協会職員の専門性とその力量形成に関する考察」（『教育学論集』早稲田大学文学研究科教育学研究室発行、2008年3月）において、「協会事業の関係性」（次ページ図1）と「事業展開のプロセス関係」（次ページ図2）という視点から国際交流協会職員の専門性を以下の3点に整理して示している。

- ① つなぐ：住民、組織、社会、地域をつなぐ
- ② つくる：住民の参加の場、学びの場、問題解決の場である事業をつくる
- ③ つらぬく：自らの内に秘める価値観、問題意識や共感、そして社会変革の必要性などを思い続ける

図1 協会事業関係図

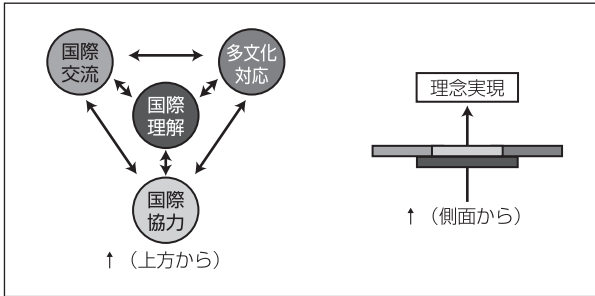
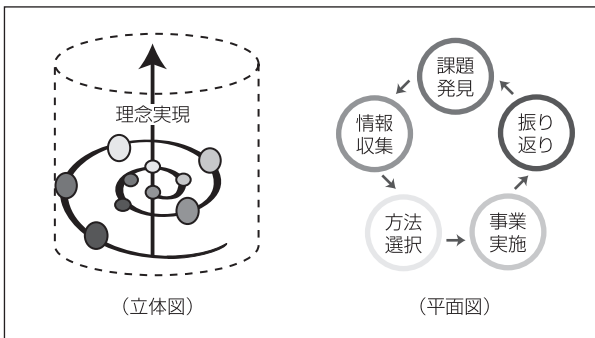


図2 事業展開のプロセス関係図



またその職員の力量形成の方法として、「省察」という視点に注視している。この「省察」について、新居は、ショーンを引用（ドナルド・A・ショーン著、柳沢昌一・三輪健二訳編『省察的実践とは何か——プロフェッショナルの行為と思考——』鳳書房、2007）しながら「専門職の人びとが、自らの複雑に入り組んだ実践状況の中で、その状況と対話を通して問いを開き、探究・研究を進め理論構築を行っていくことを意味する」と説明を加えている。そして、ユーザーの研修プログラムを参考にしつつ、

- ①「自己の省察」：日常の仕事の中での振り返り
- ②「職員同士の省察」：学びあう組織の育成を通しての振り返り
- ③「他者との省察」：外部のさまざまな研修機会への参加を通しての振り返り

という3つの省察のサイクルが持つ専門性・力量形成に向けての意味を指摘している。

特に新居が注視する「省察」という視点は、研究班として次年度に検討予定のコーディネーター育成に向けてのプログラム研究を進める上でのひとつの重要な視点になることが想定できる。また今回の協働実践研究の過程は、まさしくこの省察のサイクルの繰り返しであるといえることができる。

#### (4) 全国フォーラムでの協議に見えること

07年12月1日に開催された「多文化協働実践研究・全国フォーラム」では、山西・小山班は「自治体および国際交流協会職員に求められるコーディネーターとしての専門性——現場の実践から——」をテーマに分科会を担当した。パネルディスカッションでは、山口和美（前群馬県多文化共生支援室長）、宮順子（財団法人岩手県国際交流協会主査）、阿部一郎（財団法人金沢国際交流財団多文化共生プログラムオフィサー）の3氏をパネリストに、小山紳一郎（財団法人かながわ国際交流財団情報サービス課長）が司会を、山西優二（早稲田大学文学学術院教授）がコメンテーターを担った。

各パネリストは現場の実際を丁寧に語るとともに、現場から見たコーディネーターの専門性を考える上でのいくつかのキーワードを以下のように提示した。

- \* 山口：「現場に出て現場の状況を把握する」「基礎的な知識を身につけておく」「グローバルな視点で地域課題に接する」
- \* 宮：「説得力・説明能力」「情報の収集・整理・発信能力」「企画・調整・交渉能力」。そして「自分の足りない部分をよく理解して、うまくリソースを活用できる力」
- \* 阿部：「ミッション・ゴール・オブジェクティブのプロセスを形成する」「地域リソース、人的資源や文化資源、財源などを発見し、つなぎ、エンパワメントする」「ステークホルダーと情報・知識・目標を共有し、ともに行動する」

全国フォーラムではコーディネーター論を自治体職員・国際交流協会職員に絞ることで、その実際に関しては、具体性をもった協議になったと感じている。またその専門性に関する上記のキーワードの提示は、プレフォーラムでのコーディネーターの役割論ともつながり、専門性に関してかなりの共通性が浮かび上がった。

てきている。

また会場を巻き込んだ議論では、参加者から、コーディネーターとして目指す社会のありようをしっかりと意識することの重要性が指摘され、プレフォーラムで明示された「ソーシャルデザイン」の視点が改めて確認されたとの印象である。

## 5. おわりに —— 次年度の協働実践研究に向けて ——

以上のように07年度は、研究班では、コーディネーターに関する基礎研究を行いつつ、コーディネーターの専門性研究に関しては、ボランティアコーディネーター、多文化ソーシャルワーカー、ユースワーカー、国際交流協会職員などそれぞれの現場に即した専門性に関する視点や具体的な要素を確認した段階である。これらの視点や要素をどのように整理していくのかは、研究班の次年度の課題であるが、単なる理念研究にとどめないためにも、専門性を現場のニーズや課題に即して再吟味するとともに、また育成プログラムに示される目標・内容・方法などとの関連からも、実践に即して教育的視点を取り入れながら具体的にとらえていきたいと考えている。

それともう一点、「協働実践研究」のありようについても、この1年間の活動を振り返り、コメントしておきたい。

「実践研究」が、実践に即した研究、実践のための研究など表記の方法はいろいろあるとしても、軸に実践を置いた研究であることは確かであり、この1年は特に、プレフォーラム、全国フォーラム、視察に見られるように、実践現場の声に耳を傾けることを主眼に置いてきたということが出来る。また「協働研究」であることから、7人の研究班の構成員の協働、他の研究班の構成員との協働は当然としながらも、プレフォーラム・全国フォーラムに登壇いただいた方々、参加いただいた方々など、多くの方々との協働により、時間的制約の中にあっても、研究が徐々に進みつつある。まさに多文化社会というもの、そしてコーディネーターというものにとって、その結果としての成果以上に、そのプロセスとそのプロセスのつくり方が重視されるのと同様、その研究にとっても、協働というプロセスそのものに大きな意味があることを改めて感じている。